

ビルングシステム株式会社

2017年12月期第2四半期決算説明資料

2017年8月31日
代表取締役社長 江田敏彦

1 2017年12月期 第2四半期

1.1 2017年12月期 第2四半期決算総括

売上高

933百万円

- ・ 前年同期比△19百万円。これは、クイック振込サービス、口座振替サービス等の増加と、収納代行サービス、支払代行サービスの減少59百万円（前年は一過性の売上あり）による。

営業利益

87百万円

- ・ 前年同期比△44百万円。収納代行サービス・支払代行サービスの売上減に伴う売上総利益の減少39百万円（その他の既存サービスについては5百万円の増加）と、人員増に伴う人件費（販管費）の増加17百万円による。

親会社株主に帰属する四半期純利益

62百万円

- ・ 2016年12月期に投資有価証券評価損201百万円を計上したPowa Technologies PLCが2017年2Qに会社清算、税務上の損失が確定したため法人税等の税金費用が減少。

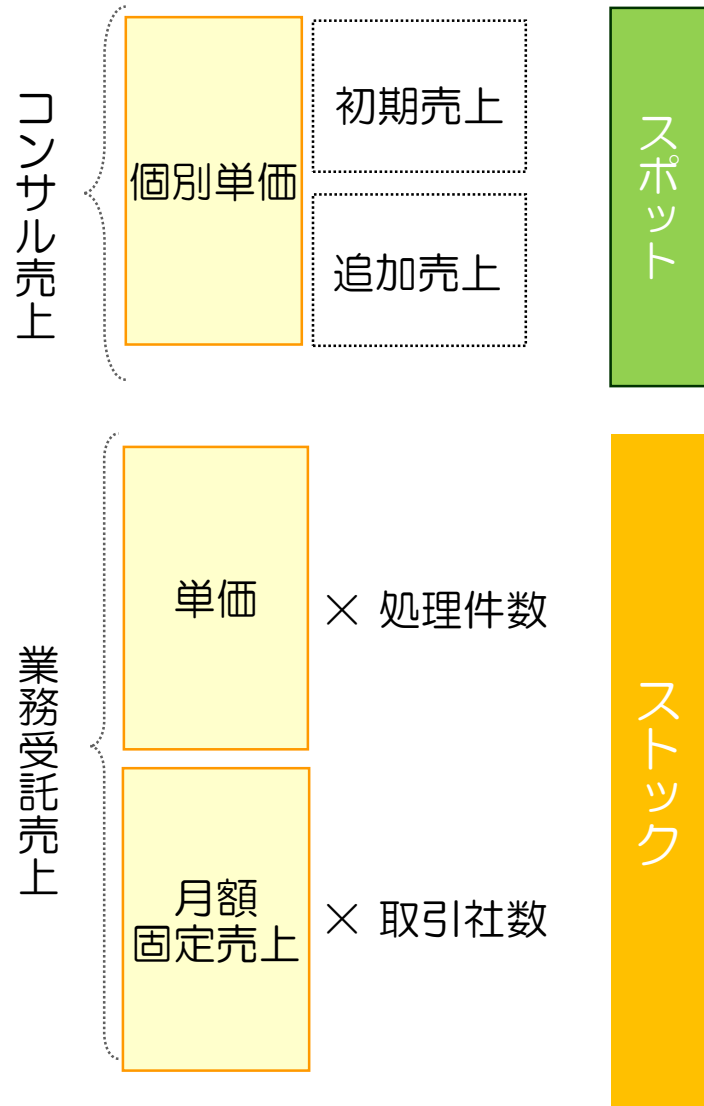
1.2 損益計算書の概要

単位：百万円

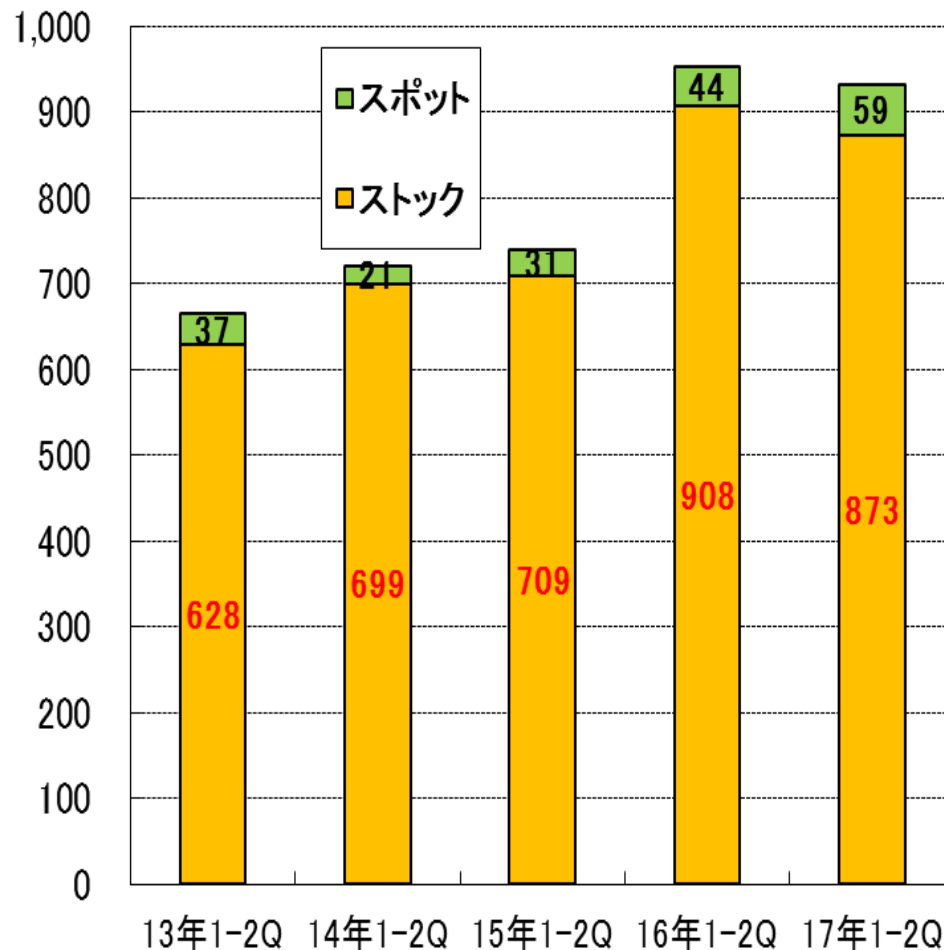
	2016年12月 第2四半期（累計）		2017年12月 第2四半期（累計）		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
売上高	952	100.0%	933	100.0%	△2.1%
売上総利益	337	35.4%	312	33.5%	△7.4%
営業利益	131	13.8%	87	9.3%	△33.6%
経常利益	130	13.7%	86	9.3%	△33.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	△ 113	△11.9%	62	6.7%	-
EPS	△71円05銭	-	39円46銭	-	-

1.3 売上構造

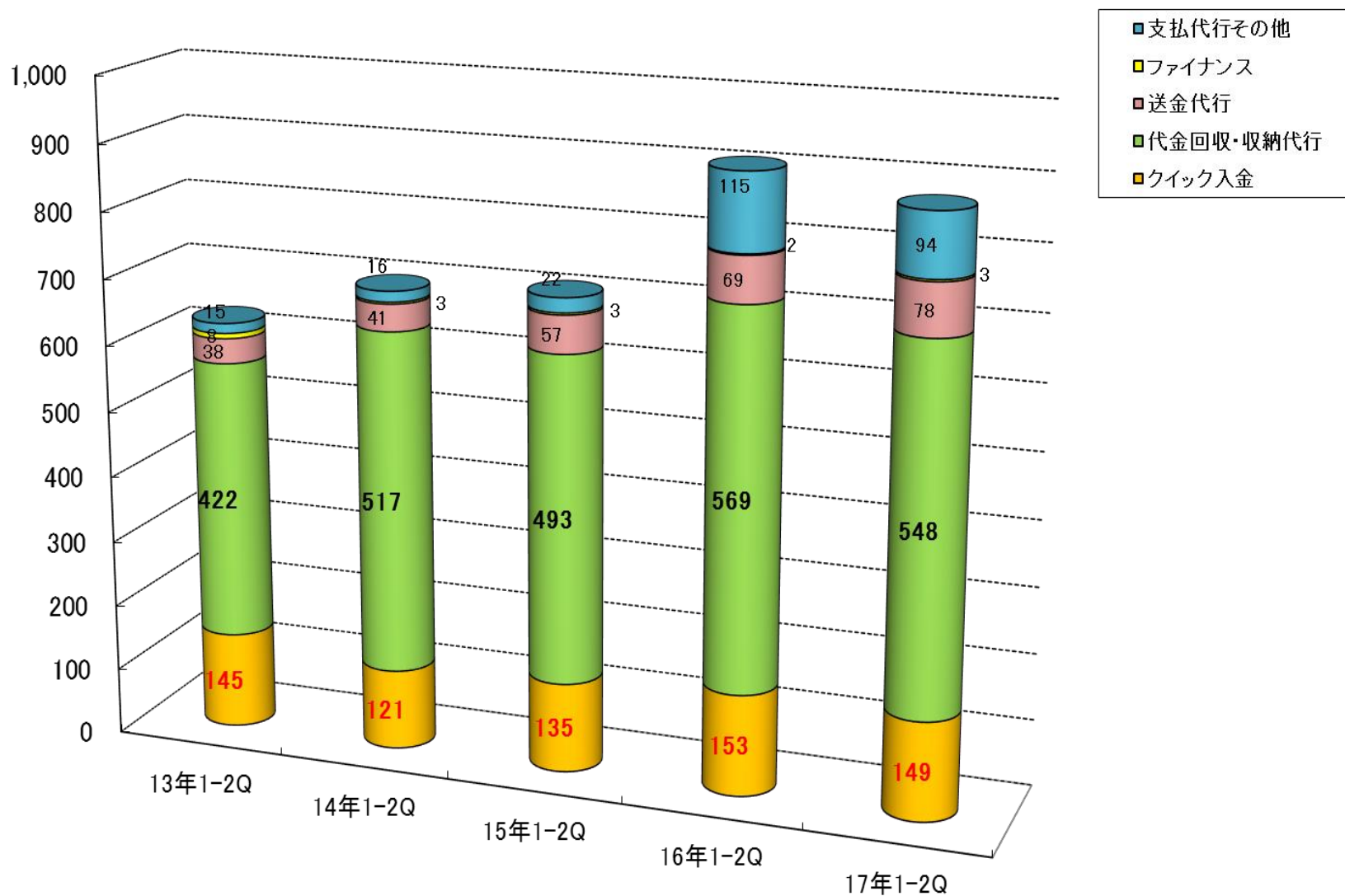
業務受託（ストック）積上が基本



売上実績推移 (百万円)

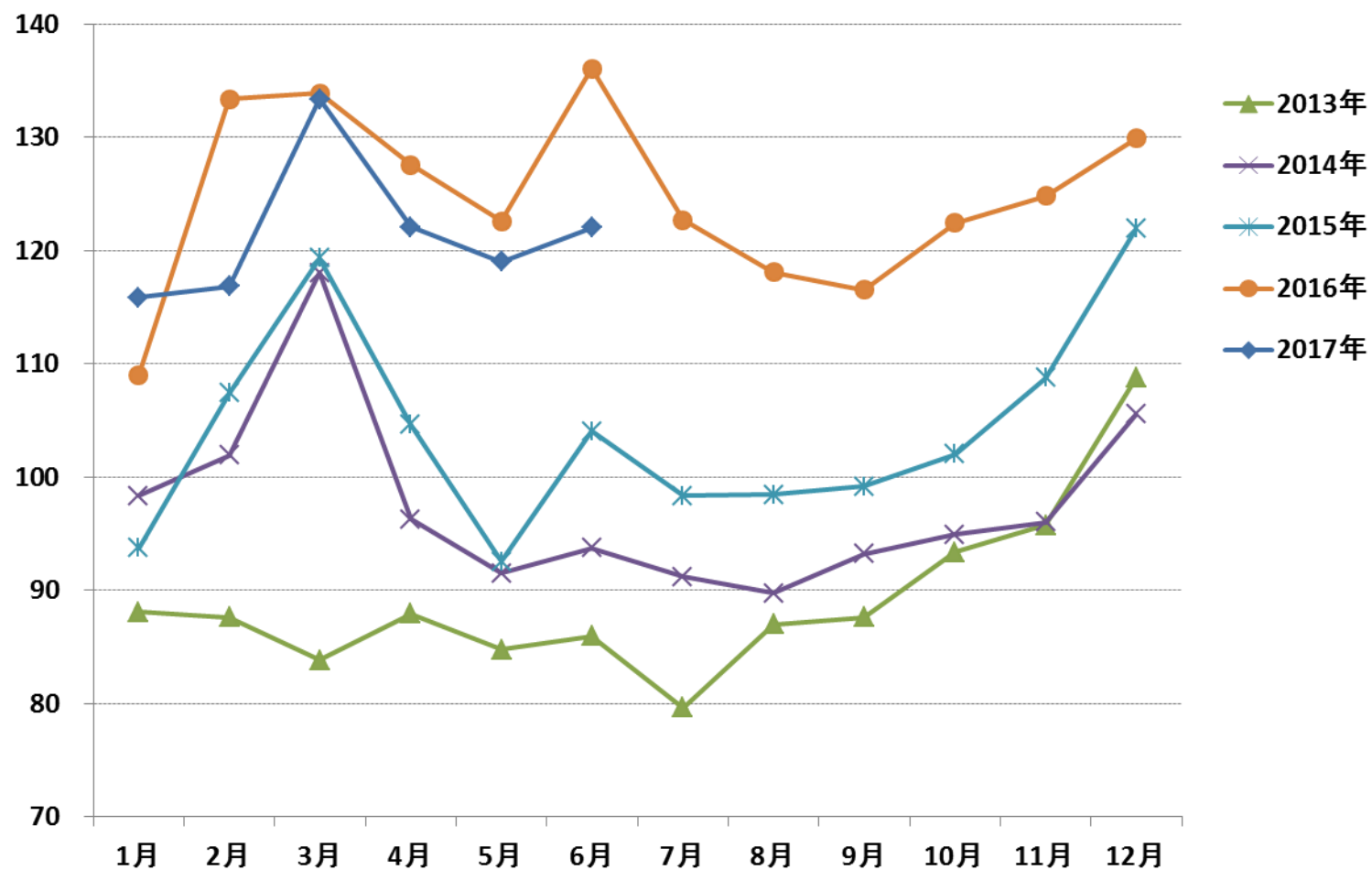


1.4 サービスライン別業務受託売上推移



1.5 業務受託月別売上推移

百万円（単体ベース）



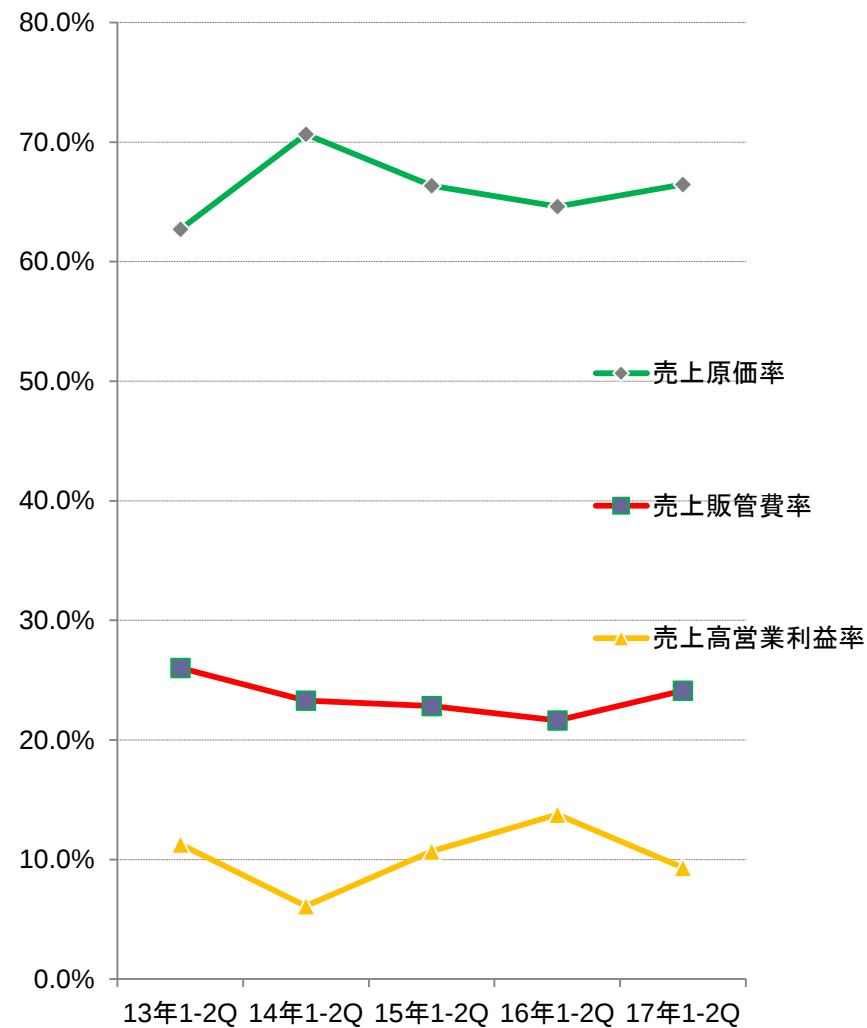
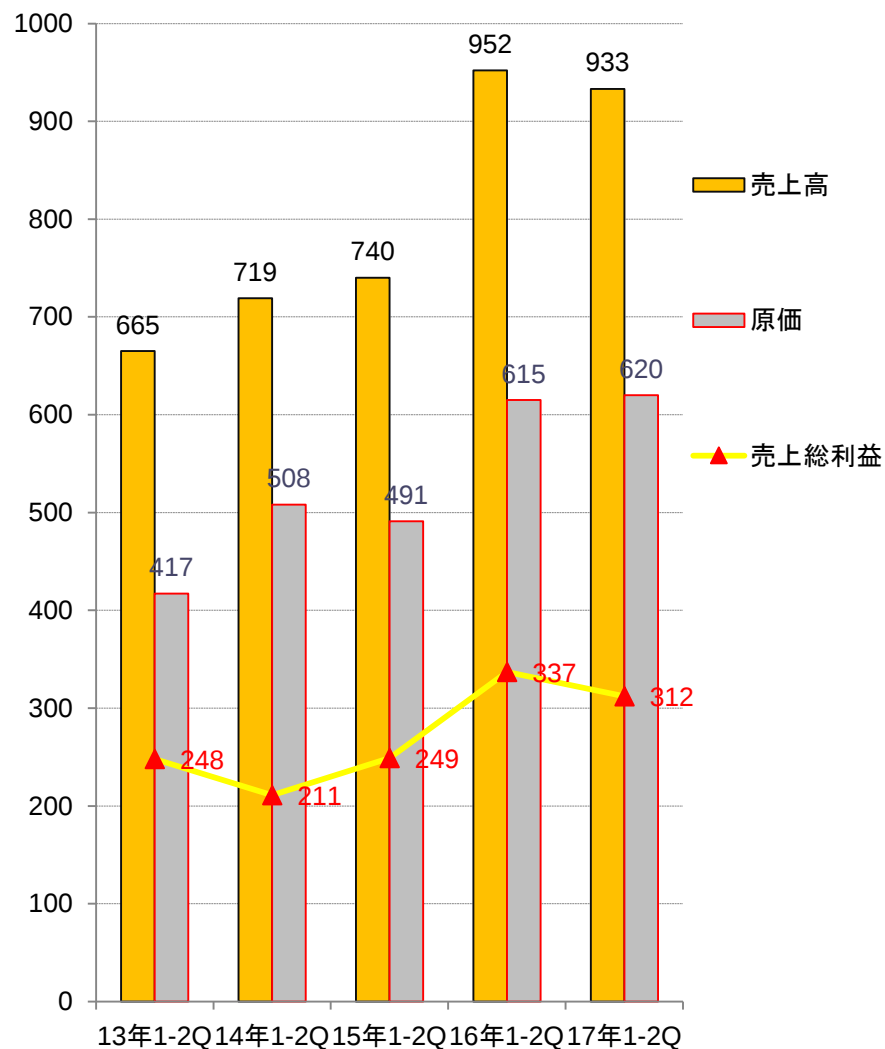
1.6 サービス別売上推移

百万円

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年2Q
クイック入金	業務受託	272	254	283	300	149
	コンサル・スポット	28	27	34	55	23
	合計	301	282	318	356	172
代金回収・収納代行	業務受託	884	979	939	1,093	548
	コンサル・スポット	19	28	18	16	15
	合計	903	1,008	958	1,110	564
送金代行	業務受託	77	91	118	147	78
	コンサル・スポット	0	0	7	4	0
	合計	77	91	126	152	79
公共料金	業務受託	0	0	55	214	77
	コンサル・スポット	0	0	0	4	0
	合計	0	0	55	219	77
NFCカードリーダー	業務受託	0	0	0	0	0
	コンサル・スポット	0	0	0	0	17
	合計	0	0	0	0	17
ファイナンス他	業務受託	11	6	4	5	3
	コンサル・スポット	0	0	0	0	0
	合計	11	7	4	5	3
その他	業務受託	30	32	18	19	16
	コンサル・スポット	2	3	3	2	1
	合計	33	36	21	22	17
合計	業務受託	1,276	1,365	1,419	1,782	873
	コンサル・スポット	50	61	64	83	59
	合計	1,326	1,426	1,484	1,865	933

1.7 収益構造

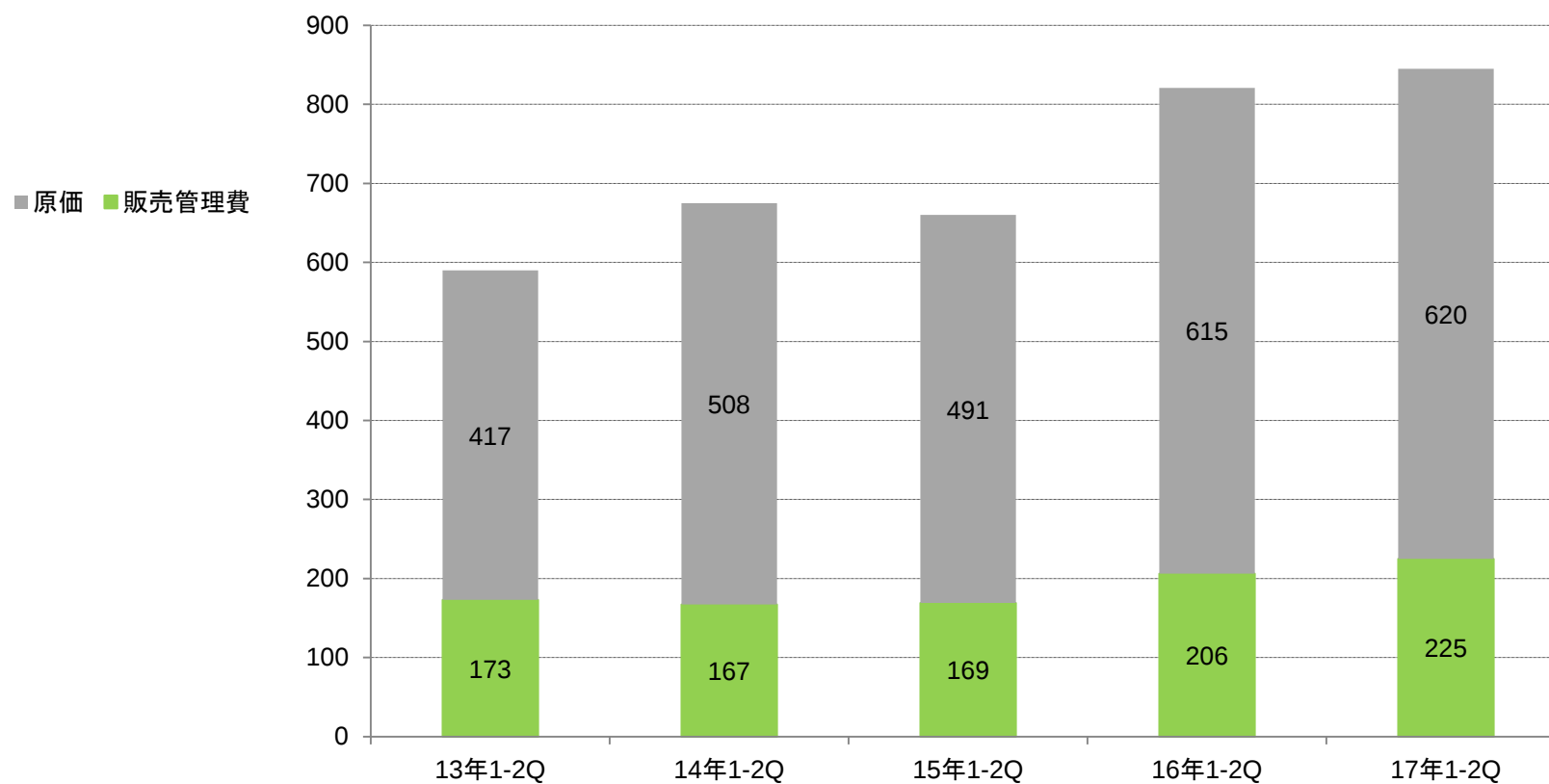
(百万円)



1.8 コスト構造

単位：百万円

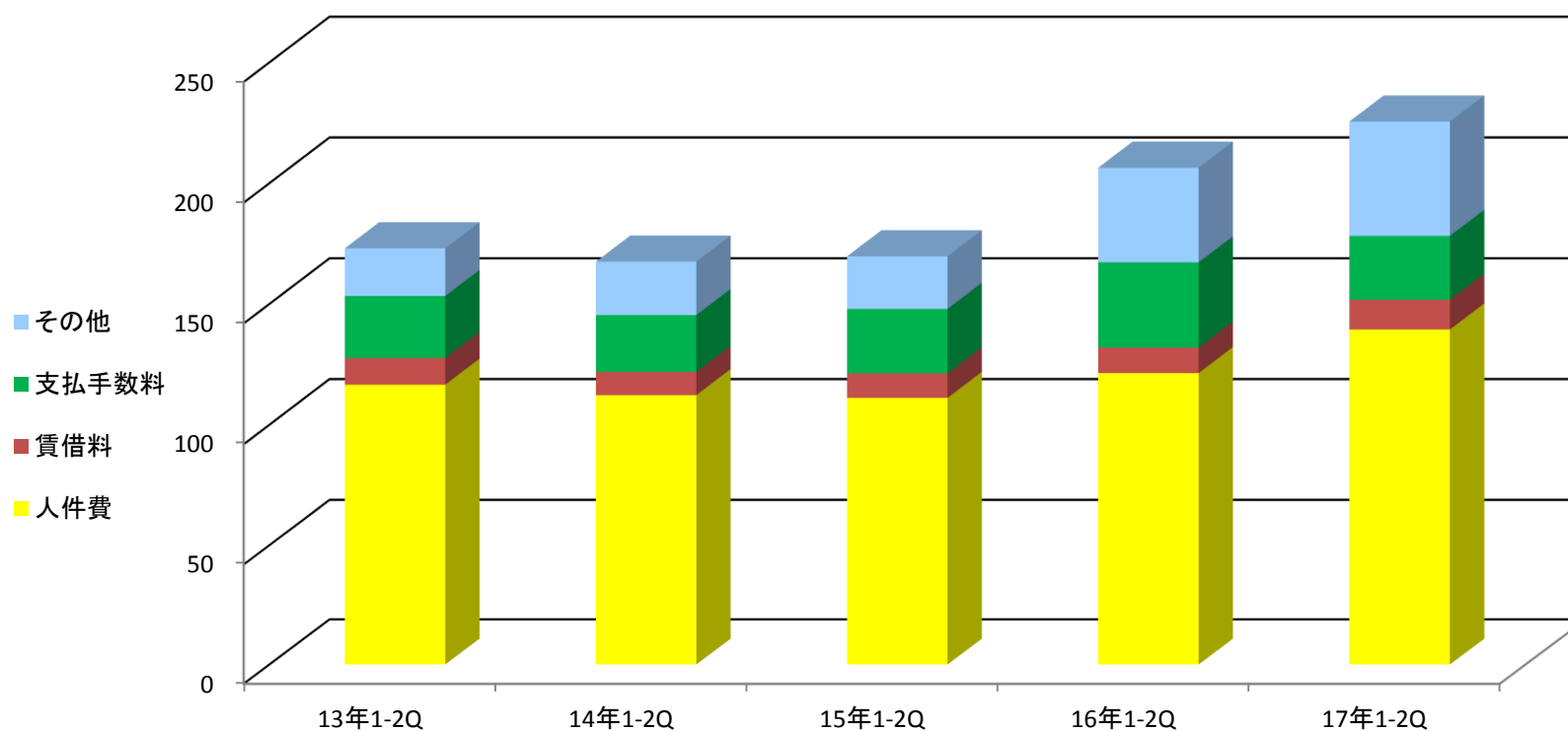
	13年1-2Q	14年1-2Q	15年1-2Q	16年1-2Q	17年1-2Q
売上原価	417	508	491	615	620
販売管理費	173	167	169	206	225



1.9 販売管理費内訳

販売管理費実績推移（百万円）

	13年1-2Q	14年1-2Q	15年1-2Q	16年1-2Q	17年1-2Q
人件費	117	113	113	125	142
賃借料	11	10	10	11	12
支払手数料	26	24	27	35	26
その他	20	21	19	36	45
合計	173	167	169	206	225



1.10 貸借対照表の概要

単位：百万円

		2016年12月期		2017年12月期第2四半期		
		金額	構成比	金額	構成比	増減率
	流動資産	5,500	93.6%	5,556	93.2%	1.0%
	固定資産	373	6.4%	405	6.8%	8.4%
	資産合計	5,874	100.0%	5,961	100.0%	1.5%
	流動負債	4,036	68.7%	4,089	68.6%	1.3%
	固定負債	91	1.5%	83	1.4%	△8.3%
	負債合計	4,127	70.3%	4,173	70.0%	1.1%
純資産合計		1,746	29.7%	1,788	30.0%	2.4%
負債純資産合計		5,874	100.0%	5,961	100.0%	1.5%

1.11 キャッシュ・フロー計算書の概要

単位：百万円

	2016年第2四半期	2017年第2四半期		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 185	△ 100	←	(プラス要因) 純利益 86百万円 のれん償却 11百万円 (マイナス要因) 棚卸資産増加 203百万円 法人税等支払額 64百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27	△ 46	←	(マイナス要因) 無形固定資産取得 45百万円
フリーキャッシュ・フロー	△ 212	△ 146		
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	△ 38	←	(マイナス要因) 長期借入金返済 15百万円 配当金 23百万円
現金及び現金同等物の増減額	△ 154	△ 184		
現金及び現金同等物の期首残高	5,383	4,927		
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,229	4,742		

2 2017年12月期計画

2.1 2017年12月期 業績見通し

単位：百万円

	2016年12月期		2017年12月期		
	実績	構成比	第2四半期実績	通期計画	進捗率
売上高	1,865	100.0%	933	2,093	44.6%
売上総利益	651	34.9%	312	668	46.7%
営業利益	223	12.0%	87	175	49.5%
経常利益	222	11.9%	86	173	49.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 55	△3.0%	62	92	67.9%

2.2 2017年12月期第3Q～4Qのポイント

■ 17年12月期の業績見込み

通期売上高2,093百万円

営業利益175百万円の見込み。（17年2月に公表した見込と変わらず）

- 売上については、17年下期に、クイック入金のスポット売上げ、OTIのカードリーダー売上げを計上見込み（公表数字に織込み済み）
- PayB関連については、ホワイトラベル販売によるシステム利用料を計上見込み。トランザクション売上の寄与は18年度から。
- 採用については、17年上期で一段落。

■ 施策

➤ PayB関連業務の更なる推進

今期は、

- 金融機関との連携を通じた基盤構築
- 払込票支払い対応によるユーザー数の拡大

次に、来期にかけて、

- 加盟店対応、寄付、小口決済（病院、学校等）の展開

➤ インバウンド対応

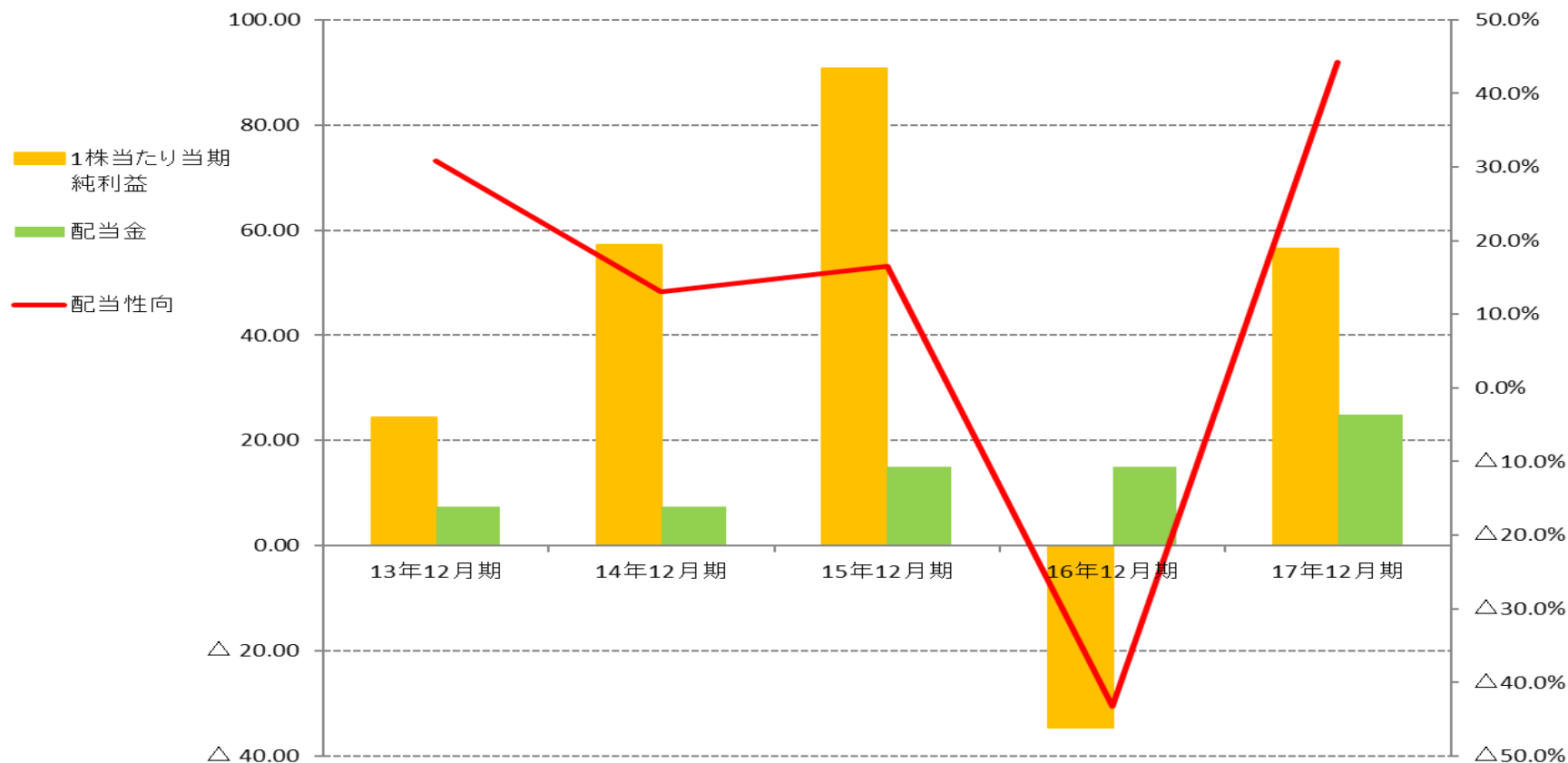
- 大規模加盟店におけるPOS連動、これによるトランザクション数の拡大

➤ M&Aによる事業領域の拡大/継続検討

2.3 配当

配当性向は30%以上が目安

単位:円



	13年12月期	14年12月期	15年12月期	16年12月期	17年12月期
1株当たり当期純利益	24.36	57.17	90.73	△ 34.66	56.44
配当金	7.50	7.50	15.00	15.00	25.00
配当性向	30.8%	13.1%	16.5%	△ 43.3%	44.3%

3 成長戦略

はじめに

中国では・・・

98%の人がモバイル決済を利用している。（※）



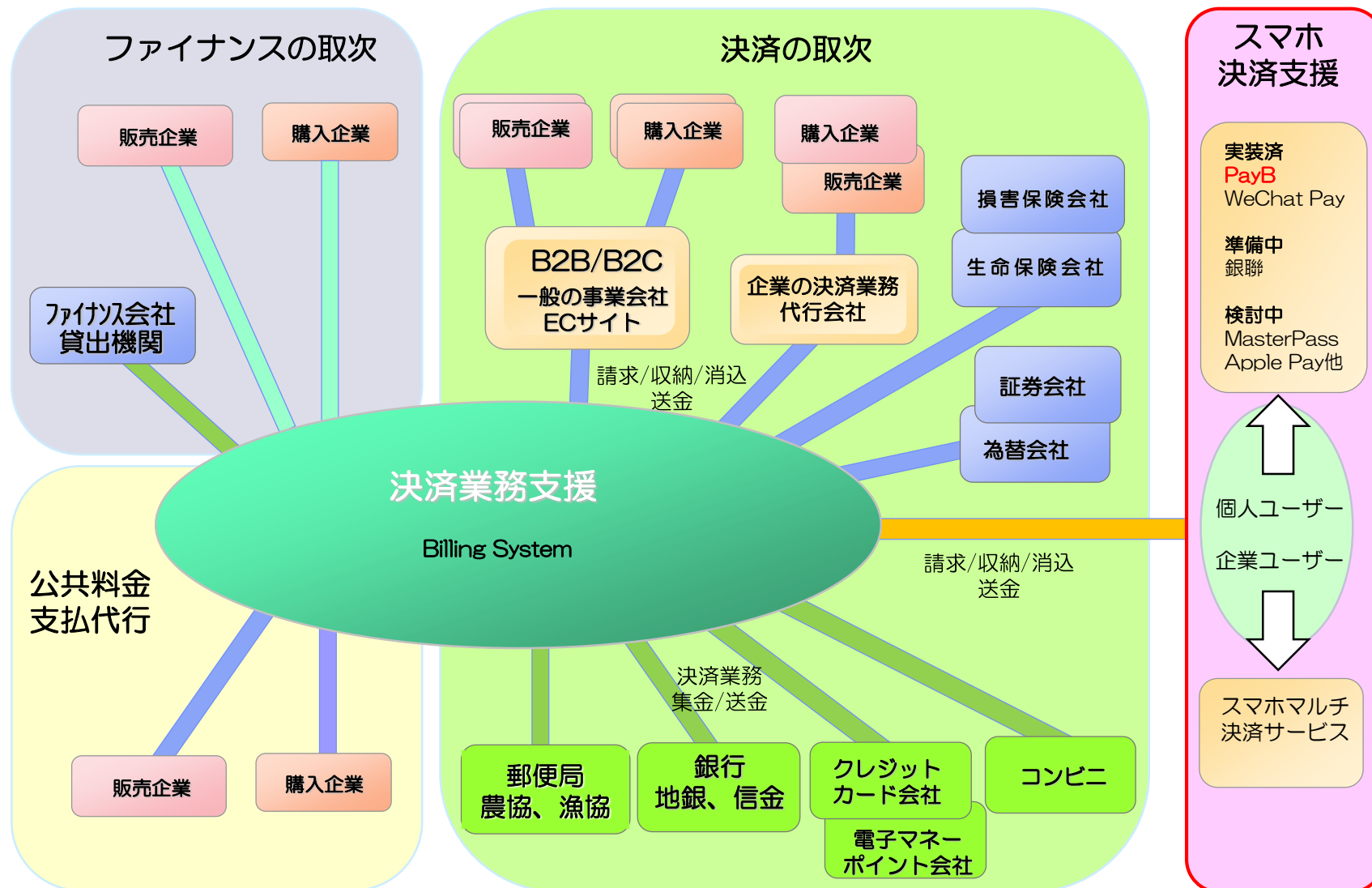
モバイル決済は、世界中に広がっていきます

日本でも利用され、PayBが活躍します！

※日本銀行決済機構局2017年6月「モバイル決済の現状と課題」より引用

ビルディングシステム社の業務概要

企業および個人の取引に掛る決済関連業務をネット上で業務支援する



スマホ決済支援サービスの概要

PayB

WeChat Pay

銀聯※

MasterPass※

Apple Pay※

・
・

左記の決済アプリから、個人が好きなアプリを自由に選んでダウンロードし、店舗での支払や税金の支払、ECや通販の支払に利用する

※ 準備中または検討中

個人ユーザー

企業ユーザー

個人ユーザーと企業ユーザーへの双方への拡販を推進する

スマホマルチ
決済サービス

上記決済アプリの企業側の請求アプリを一元化し、収納業務を一元化して業務の効率化を図る

PayBとは

PayBは、氏名や住所、支払方法等をアプリに事前登録しておくことで、加盟店が表示、または生成したQRコードまたはバーコードを読み取り、暗証番号を入力するだけで、いつでもどこでも買物ができる、スマホ決済＆マーケティングアプリです。以下は計画中的のものも含まれます。



PayBの利用場面



PayBの店頭決済 = スマホマルチ決済の一部

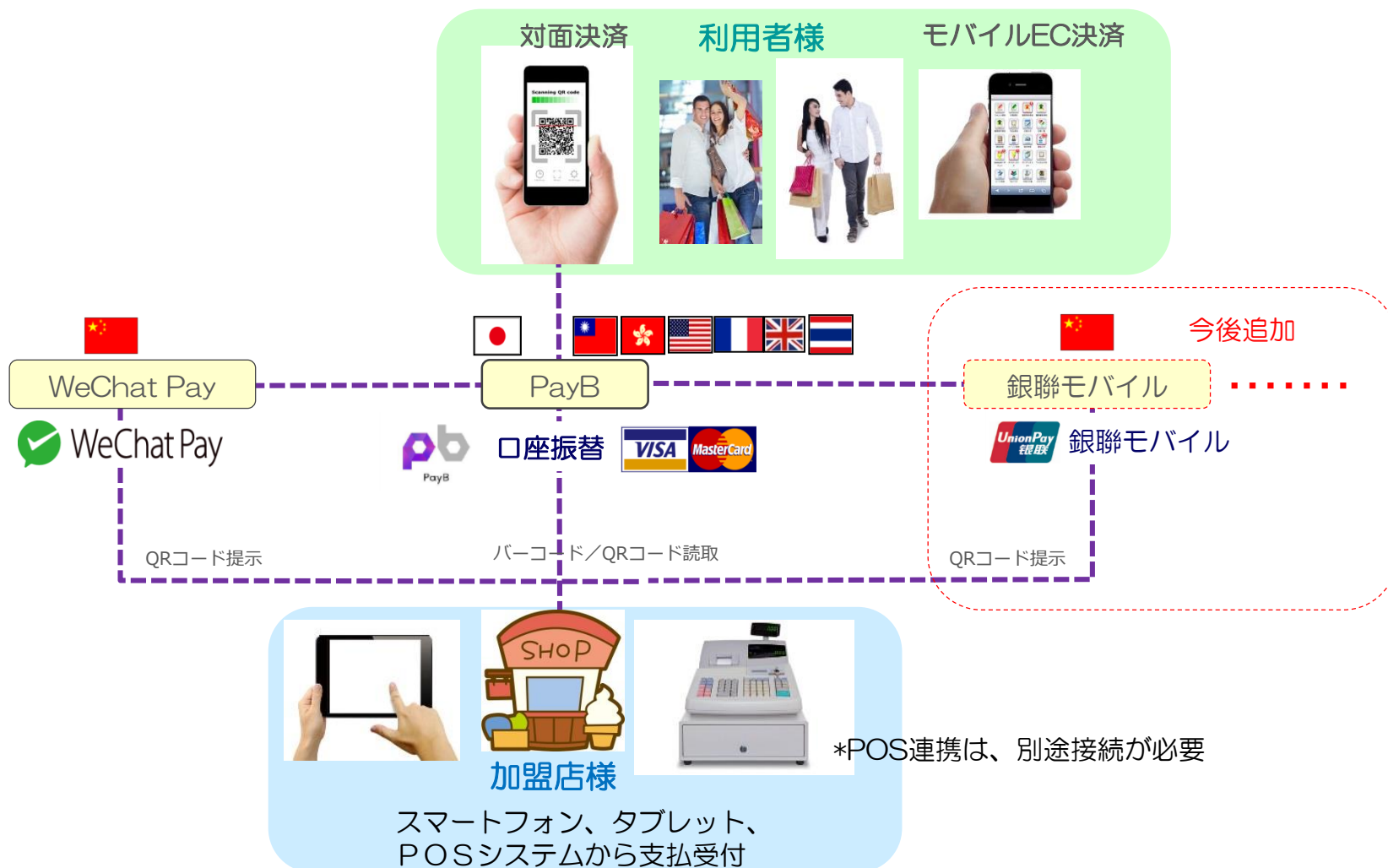
タブレット端末のみで決済を受け付けられるだけでなく、クーポンの発行やカタログ、プロモーション活動等の店舗への送客につなげるサービスをご提供していきます。これにより、決済だけでなく集客ツールとしてのご活用もいただけます。



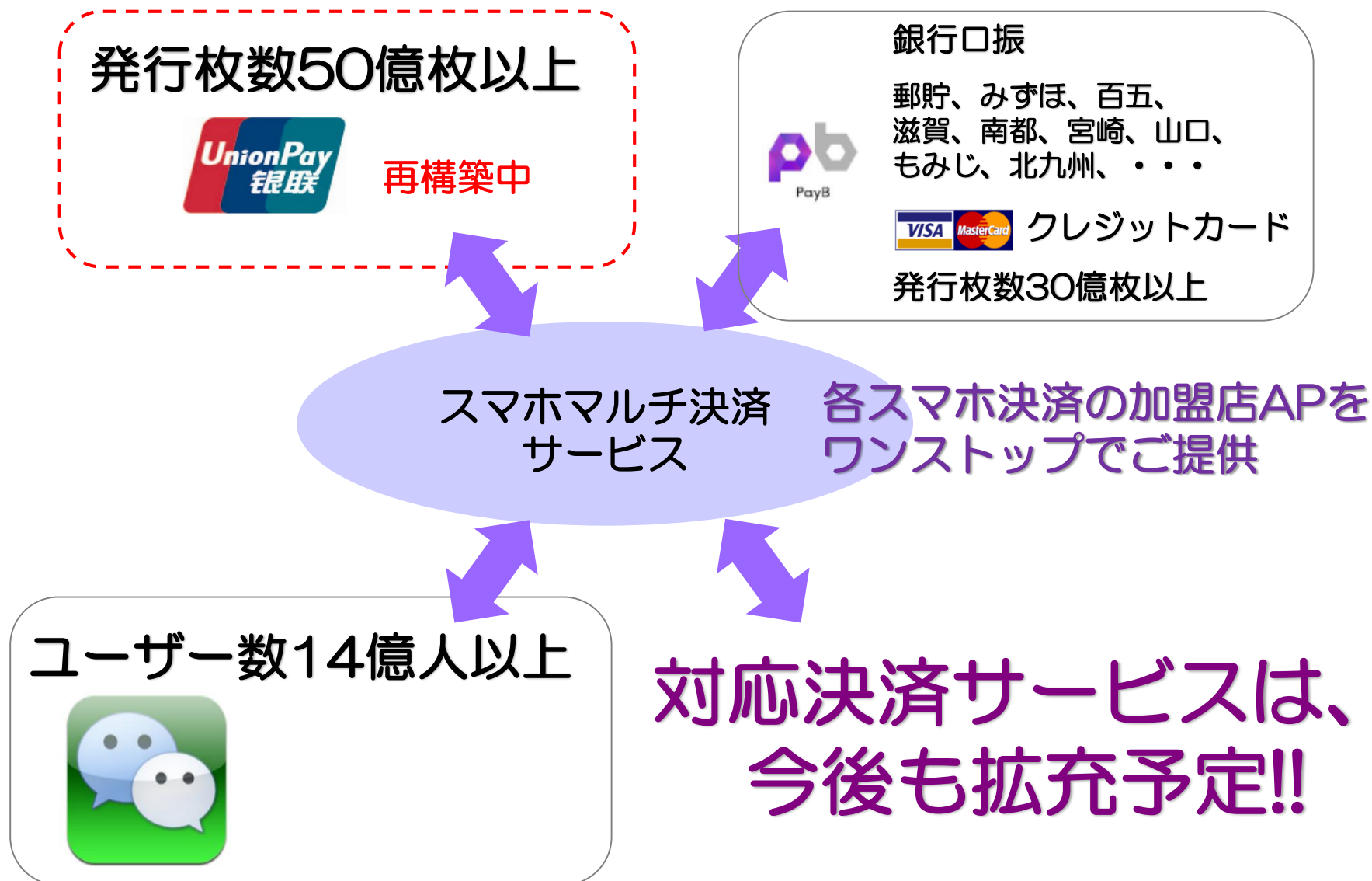
スマホマルチ決済サービスの現状 1

スマートフォン、タブレット、POS等を決済端末として、

①PayB（銀行引落/Visa/MasterCard）、②WeChat Pay、③銀聯モバイル決済などのスマートフォン決済をワンストップで提供できるプラットフォーム。



スマホマルチ決済サービスの現状 2



スマホマルチ決済サービスの現状 3



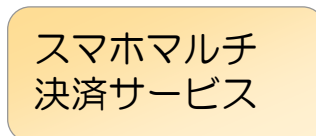
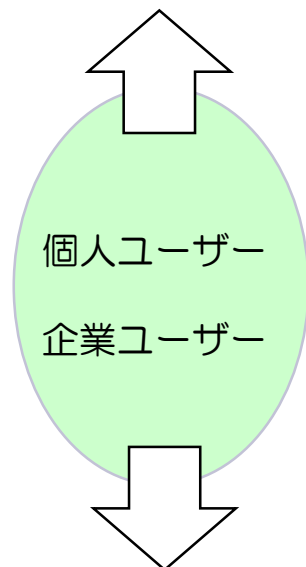
専用機器不要！

スマホ・タブレットで決済可能



※POS接続も可能！

スマホ決済支援サービスの概要



左記の決済アプリから、個人が好きなアプリを自由に選んでダウンロードし、店舗での支払や税金の支払、ECや通販の支払に利用する

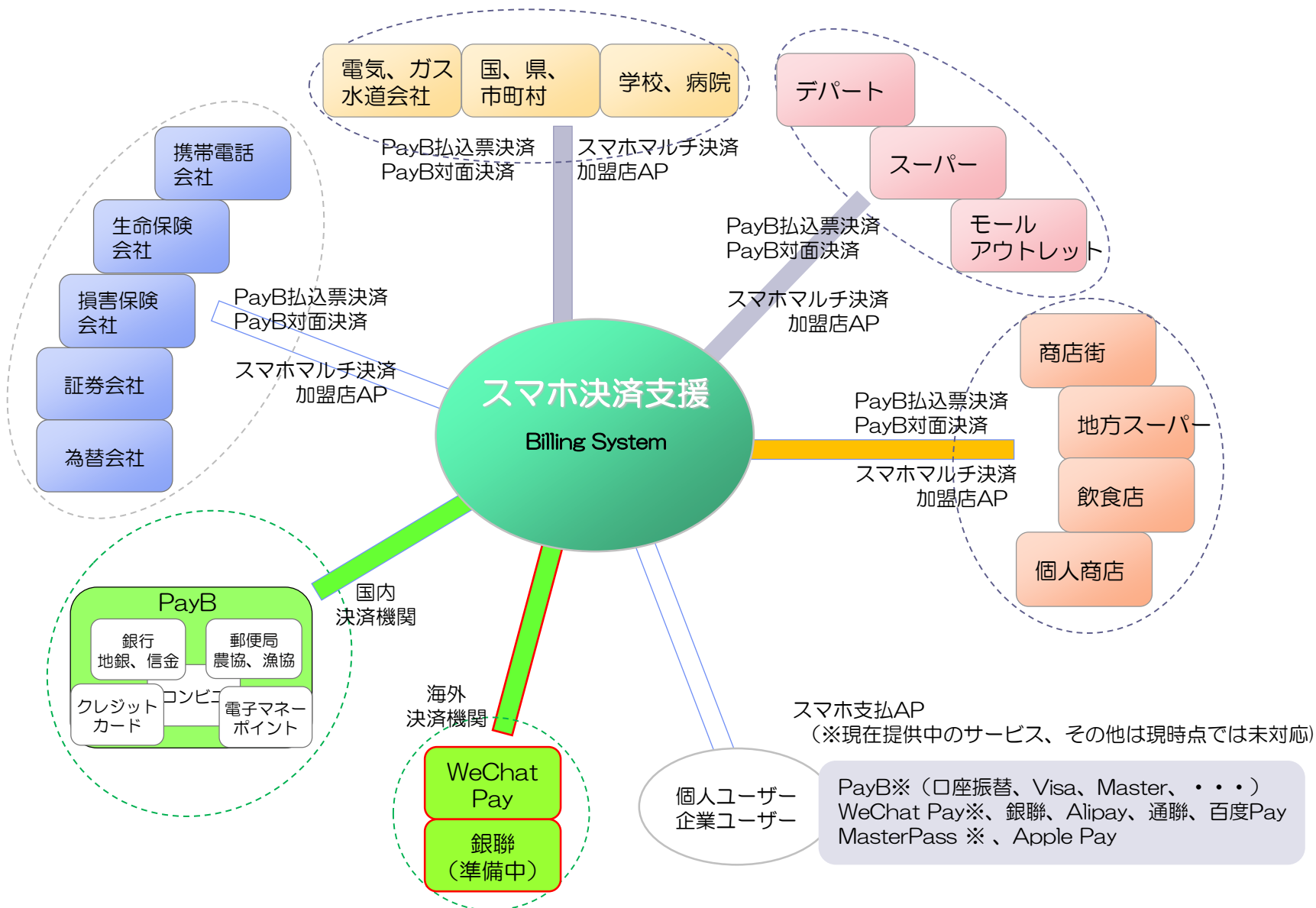
PayBをダウンロードさせるための施策

1. 全国の税金、電気、ガス、水道、電話料金、等の支払いを可能とし、全国の通販、ECサイト、等の後払いの支払いに対応する
⇒ 払込票サービスの展開を着実に推進する
2. 金融機関や金融関連企業にPayBの販売支援をしてもらう
⇒ 地銀を始めとする金融機関のサービスとして販売展開する
3. 払込票サービスの展開に次いで、対面決済サービス機能を稼働させ、デパートや量販事業者を始め、商店街、飲食店、等の全国の加盟店開拓を推進する
⇒ 金融機関や営業代理店の協力を募り、払込票利用の事業者店舗を始めとして加盟店開拓を推進する
4. 利用企業には、PayBだけでなくWeChat Payや銀聯決済も対応可能とするマルチ決済サービスを提供し、今後ますます増加する海外からの観光客へのインバウンド対応も可能とし、更に越境ECへの対応も可能とする営業支援のインフラ提供として拡大展開を推進する

スマホマルチ決済サービスを拡大するための施策

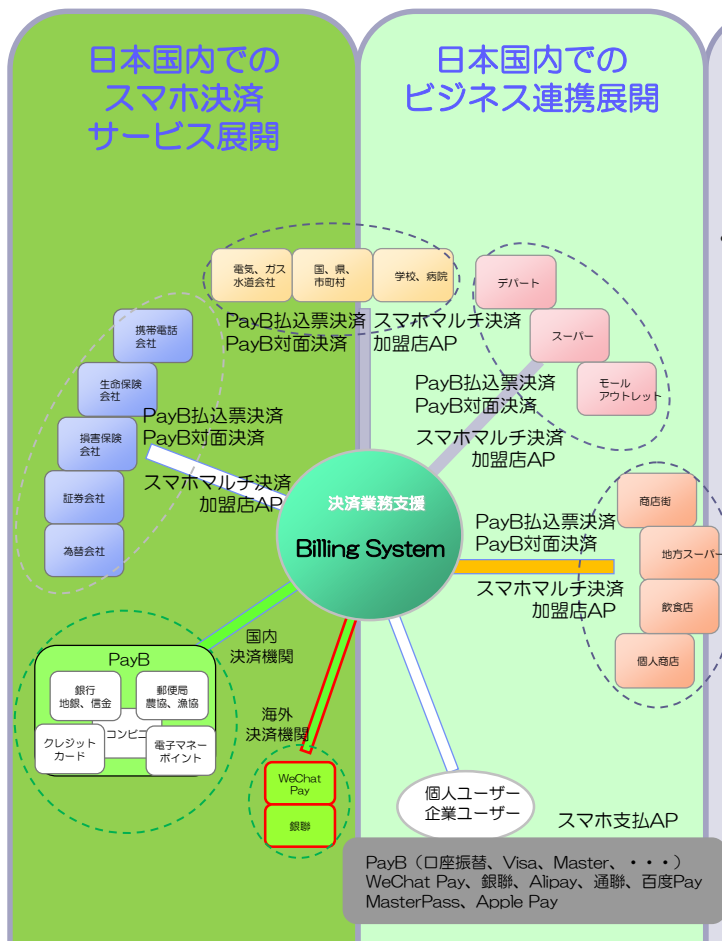
上記決済アプリの企業側の請求アプリを一元的に提供し、収納業務を一元化し、業務の効率化を図る

スマホ決済支援サービスの利用対象範囲



スマホ決済支援サービスと越境ECの関連

日本国内でのサービス展開



日本国内から中国国内に連携するサービス展開

日本国内でのインバウンド展開

- ・対面決済アプリの充足 WeChat Pay、銀聯 (中国 Mainland) PayB (Visa, Master) (欧米、アジア諸国)
- ・その他、各種決済AP

日本国内からの越境EC展開

- ・中国企業と連携する越境ECサイトの展開
- ・富裕層会員向け、越境ECサイトの展開
- ・企業社販サイト向けの越境ECサイトの展開

日本国内からのBtoBtoC展開

- ・日本企業、商品の紹介と優良商材調達の為のプラットフォーム構築/提供
- ・中国大手企業への日本の優良商材提供支援
- ・中国の企業と金融機関の支援に基づく、日本企業への資金繰り支援

基盤機能

- ・中国企業への取次 — 中国優良企業、グループへ日本企業、商品の取次
 - ・マーケティング手段の追加、開発 — 中国大手ECサイト等への連携
 - ・物流、通関、業務のサポート対応
 - ・深圳、香港、上海への輸送と通関、及び中国各地への配送
 - ・一気通貫の対応基盤構築
- 受注⇒発送⇒倉庫⇒通関⇒海/空運送⇒倉庫⇒通関⇒配送

Billing System

- ・決済手段の追加 WeChat Pay、銀聯モバイル、・・・

- ・マーケティング手段の追加 WeChat等の中国メディアへの掲載、クーポン、地図情報との連携

越境EC事業のターゲット

越境ECのメインターゲットは 2つ

1. マスマーケットとしての『大陸の中間層』
2. 高級マーケットとしての『大陸富裕層、及び世界の華僑』



越境EC取引への対応

1. 来日外国人からの情報発信の広がりへの対応 - 富裕層 ⇒ 来日中間層 ⇒ 中間層
2. 日本の中小企業のリスクを最小とする販売展開としての前払いを原則とする通販サービスの展開
 - 富裕層会員 ⇒ 中間層会員 ⇒ 中間層
3. 現地企業からの要望に基づく、日本の優良商材の調達と販売
 - 現地優良企業の社内販売 ⇒ 現地企業の店頭販売、EC販売

ご清聴ありがとうございました。



本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることを御承知おき下さい。

IRお問い合わせ先
ビリングシステム株式会社 電話03-5501-4400
toiawase@billingsystem.co.jp